



One国内株オープン

<愛称:自由演技>

追加型投信／国内／株式

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

- ◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。
- ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

・当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座）を通じたお取扱いをしております。・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です（金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます）。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

商号等:株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

商号等:株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

ファンドマネジャーからのメッセージ

私の投資哲学

アクティブファンドの使命

当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に対するアクティブファンドです。アクティブファンドとは、そのベンチマーク (当ファンドでは TOPIX (配当込み)) を上回るパフォーマンスを出すことが命題となるわけですが、一体どれくらいの期間を保有してベンチマークを上回れば投資家のみなさまにとっての“良いファンド”になるのかと考えました。投資家のみなさまの中には長期保有する方と、マーケットを見ながらタイミングを見計らって購入・解約をする方がいますので、私はより多くの方にご満足いただくために、「どのタイミングで購入しても、半年以上保有していれば TOPIX (配当込み) を上回るファンド」を目指しながら運用を行っています。

好き嫌いせず、すべての銘柄・セクターに目を通す

私は銘柄やセクターに好き嫌い、得意や苦手意識がないため、企業や業種を見る際、偏らずに幅広く情報を取得します。決算情報が投資判断に直結するため全上場銘柄ほぼすべての決算発表に目を通し、出来る限りの情報を集めます。決算情報のチェックは発表当日中が基本ですが、決算が集中する日、例えば金曜の引け後であれば土日を使ってチェックすることもあります。その決算情報から妥当と考えられる株価水準を算出し、現在の株価と比較を行い割安であれば買います。決算発表後にその銘柄の株価が大幅に上昇してもうろたえず、株価が自分自身の考える妥当な水準以下であれば買いにいきます。売りの判断も同様です。

(2024年8月末時点)

運用主担当者

酒井 義隆

運用本部 株式運用グループ

公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員 (CMA)

2004年、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社 (現アセットマネジメントOne株式会社) に入社。2005年12月より国内株式やオルタナティブ運用に従事する。



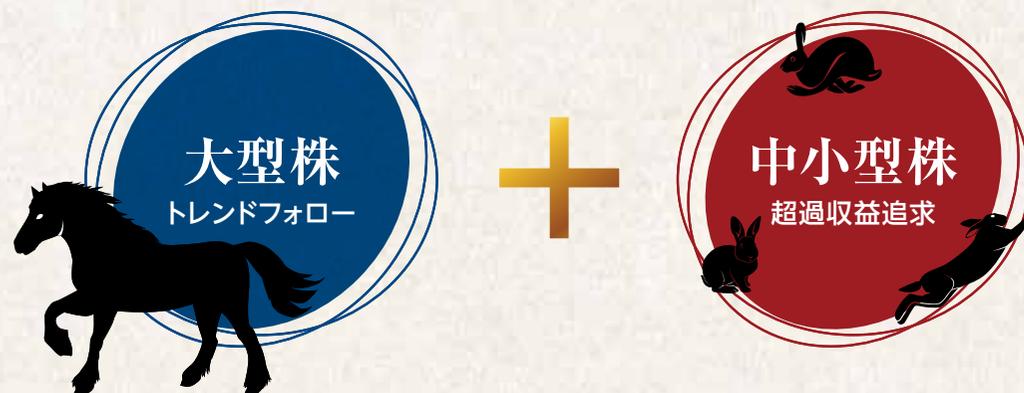
お伝えしたいポイント

1 良好なパフォーマンスを残してきた国内株式ファンド

- 当ファンドの運用主担当者は、大型株・中小型株といった規模別でのリターン格差に着目した投資スタイルに比重を置いた運用を行い、良好なパフォーマンスを残してきました(2024年8月末時点)。

2 「自由」な運用スタイルでパフォーマンスの向上を目指す

- I 規模別配分比率を機動的に変更
- II 個別銘柄選択による超過収益*の積み上げ



※上記はイメージであり、当ファンドの内容のすべてを表したものではありません。

3 わが国の全上場銘柄を投資対象としているため、多くの投資機会が存在

- 当ファンドは、新興市場などにも幅広く投資し、超過収益*の獲得を目指します。

*TOPIX(配当込み)に対する超過収益を指します。

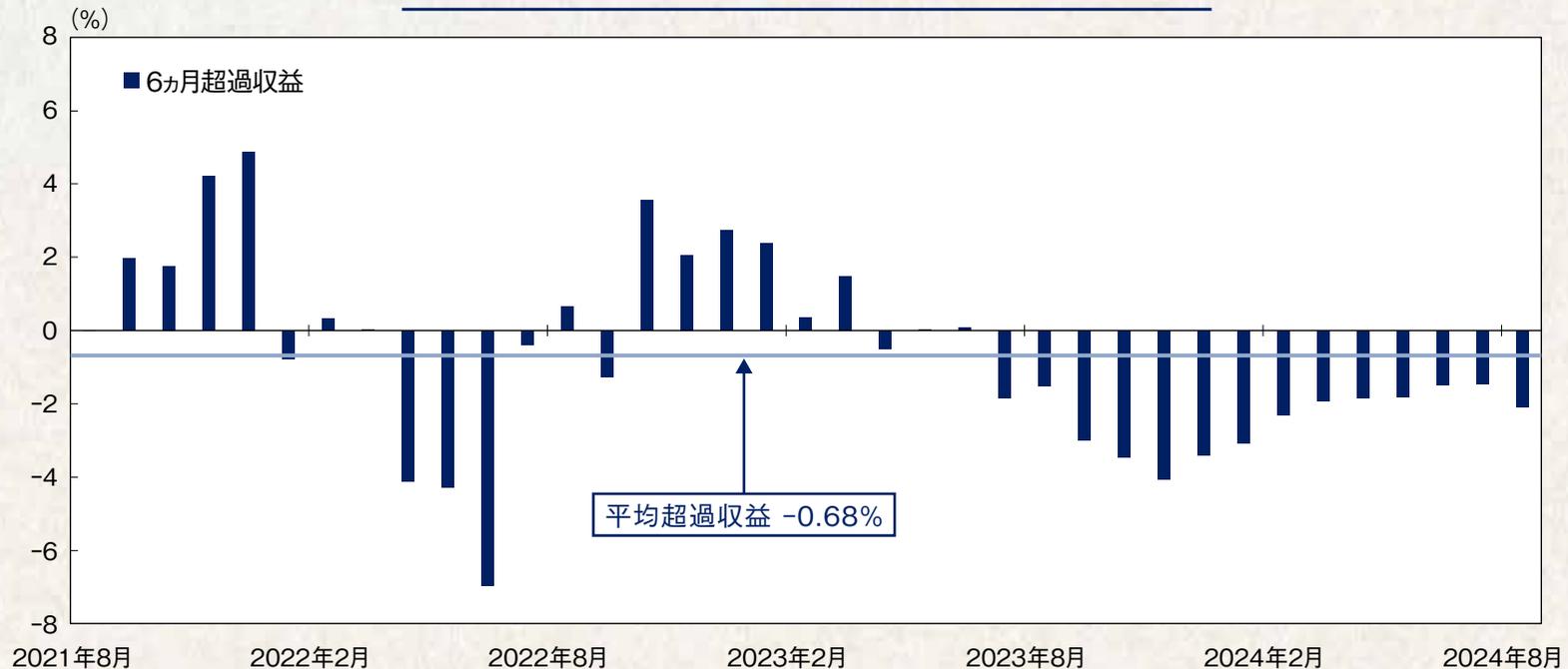
※将来の市場環境の変化等により、上記運用方針は予告なく変更される場合があります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2021年8月以降の対TOPIX超過収益の推移

- 2021年8月以降の各月末における過去6カ月の当ファンドのリターンは、まちまちな結果となりました。2023年7月以降は、東証の要請により資本コストや株価を意識した経営を行う企業が増加したことや円安による追い風のほか、半導体関連株の急上昇などを背景に当ファンドのリターンは堅調でしたが、TOPIX(配当込み)を下回りました。

6カ月間保有した場合の対TOPIX(配当込み)超過収益の推移



※期間：2021年8月末～2024年8月末(月次)

※各月末時点の6カ月前から当ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率から同期間のTOPIX(配当込み)の収益率を差し引いたものです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

規模別株価指数と比較した運用実績

- 過去5年を通してみると、大型株が中小型株に比べて強い、または弱いといった相場の波はありますが、当ファンドは規模別株価指数を概ね上回る実績となりました。
- 特に、2020年度はコロナ・ショックからの回復が顕著で、規模別株価指数を大きく上回りました。

当ファンドと規模別株価指数のパフォーマンス比較



※期間：2019年3月29日～2024年3月29日(日次)

※当ファンド：分配金再投資基準価額、大型株：TOPIX 100(配当込み)(TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄)、中型株：TOPIX Mid400(配当込み)(TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄)、小型株：TOPIX Small(配当込み)(TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄)を使用。TOPIX(ベンチマーク)は、配当込みを使用。出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※大型株：TOPIX 100(配当込み)、中型株：TOPIX Mid400(配当込み)、小型株：TOPIX Small(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドでは投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

I 市場環境に応じて規模別配分比率を機動的に変更

- 2023年度の国内株式市場は、東証の要請により資本コストや株価を意識した経営を行う企業が増加したことや円安による追い風、半導体関連株の急上昇などを背景に大幅に上昇しました。
- 2023年度は米国の長期金利やインフレ率が高止まりするリスクなどから、相対的に低リスクとされる大型株のウェイトを高め維持しました。

2023年度の当ファンドのパフォーマンス

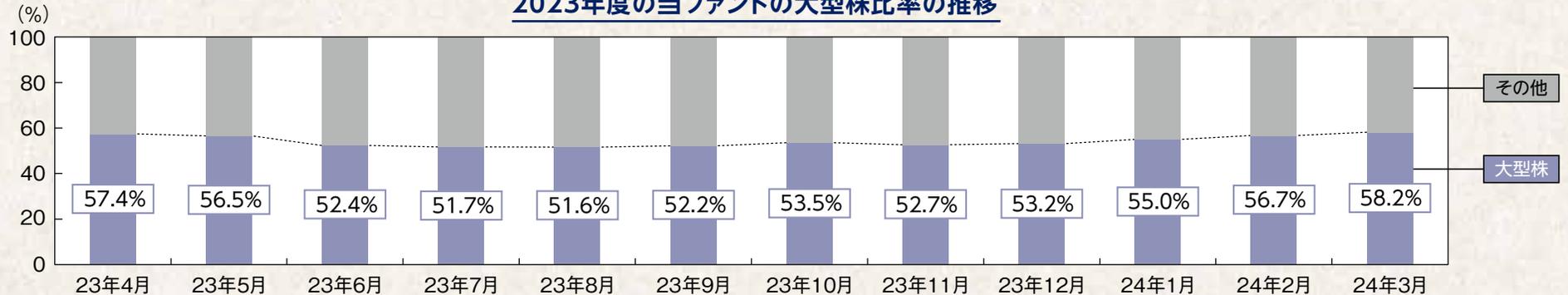


※期間：2023年3月31日～2024年3月29日(日次)

※大型株：TOPIX 100(配当込み)を使用。

※大型株：TOPIX 100(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、当ファンドでは投資環境に応じて、大型、中小型などといった視点で資産配分を行うため、比較を行っています。

2023年度の当ファンドの大型株比率の推移



※期間：2023年4月末～2024年3月末(月次)

※大型株：当ファンドに組入れられている銘柄のうち、TOPIX 100に含まれる銘柄を分類したもの。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Ⅱ 個別銘柄選択事例

- 中小型株には、些細なきっかけで大きく上昇する可能性のある銘柄が多数存在すると考えられます。
- 当ファンドでは企業の決算チェックを通じてタカラトミーやFinatextホールディングスに注目し、投資適切と判断したことにより、リターンを獲得しました。

銘柄事例：タカラトミー（玩具などの製造販売）

トミカやリカちゃん人形などを展開する国内有数の玩具メーカーです。1924年創業で、今年、創業100周年を迎えました。100周年に合わせた新商品の投入や株主還元、訪日客の取り込みなどを期待して組入れました。想定通り株価が上昇したため、利益確定を行いました。



※全売却の前月末時点の純資産総額に対する実質組入比率：0.18% (2023年11月末)
 ※期間：2022年10月31日～2023年12月29日 (日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

銘柄事例：Finatextホールディングス（金融機関向けにシステムの提供）

証券や保険、資産運用会社などに金融基幹システムなどを提供しています。業績の黒字転換が視野に入ってきたことに加え、人手不足やNISA (少額投資非課税制度) 対応など、顧客である金融機関のシステム投資が増えることを想定して組入れました。想定通り株価が上昇したため、利益確定を行いました。



※全売却の前月末時点の純資産総額に対する実質組入比率：0.25% (2023年5月末)
 ※期間：2022年6月30日～2023年6月30日 (日次)

※上記は当ファンドにおいて過去に行った個別銘柄選択における成功事例の一部を示したものです。当ファンドの個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

幅広い投資対象が多くの投資機会を創出

- 当ファンドは、新興市場などにも幅広く投資します。
- 個別銘柄の選択では、企業の成長力および割安性に加え、市場の動向・需給等を総合的に判断し、対TOPIX (配当込み)での超過収益の獲得を目指します。
- 3,800社を超える企業の決算チェックを行い、有望な銘柄は独自取材を行うことで、常に投資チャンスのある銘柄の発掘に努めています。

当ファンドの主な投資対象



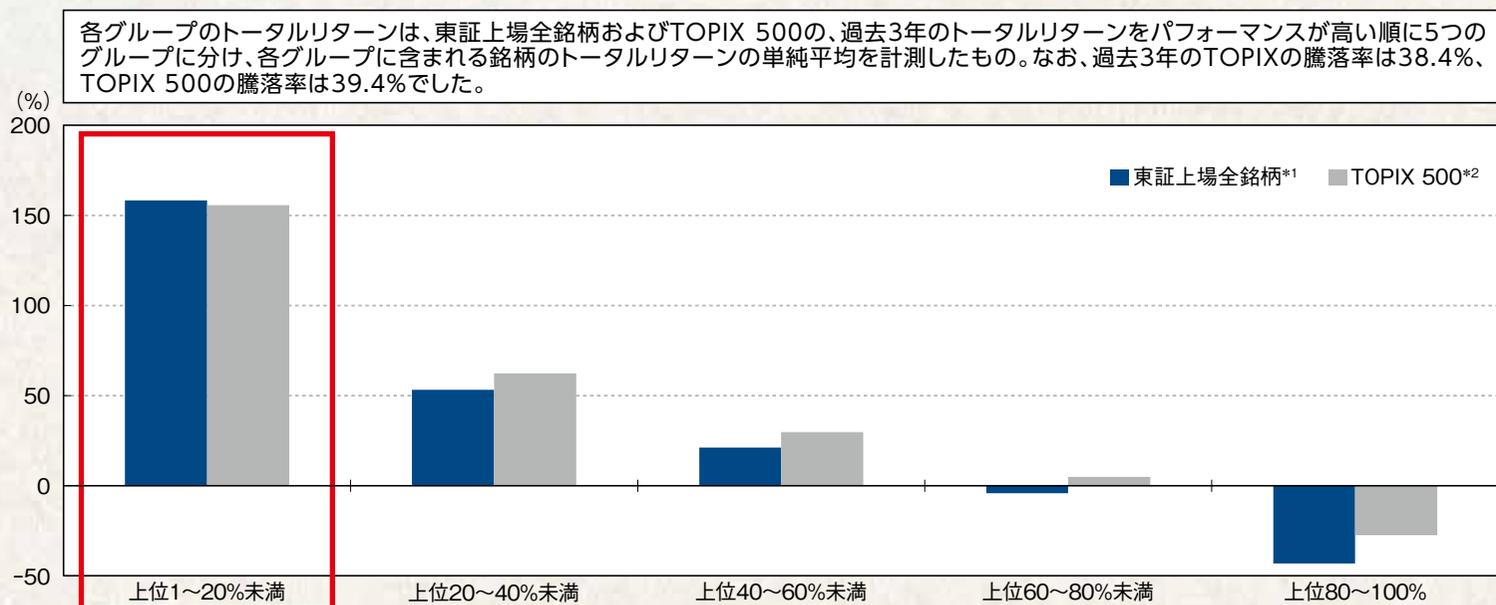
※2024年8月末時点
出所：日本取引所グループのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、すべての市場への投資を保証するものではありません。

多くの投資機会を活かした銘柄選択

- 東証上場全銘柄と中・大型株で構成されるTOPIX 500採用銘柄の過去3年のトータルリターンを比較すると、上位1～20%未満のグループの東証上場全銘柄のトータルリターンは、TOPIX 500採用銘柄のトータルリターンと同程度の水準になっています。
- 銘柄を見る範囲を広げることで、投資機会を増やすことが可能になります。また、特に時価総額が小さい企業は、新製品のヒット、業務提携などのニュースをきっかけに株価が大きく上昇する場合があります。
- 適切に銘柄選択できるスキルがあれば、ポートフォリオの一部を時価総額の小さい銘柄とすることによって、より大きなリターンを獲得するチャンスが生まれると考えられます。

上場銘柄 過去3年のトータルリターンの分布



※期間：2021年8月末～2024年8月末

*1 東証上場全銘柄は、東京証券取引所プライム市場、スタンダード市場、グロース市場を対象としています。

*2 TOPIX 500は、東証上場銘柄の中から、時価総額および流動性の高い500銘柄(大型株：TOPIX 100および中型株：TOPIX Mid400)で構成されています。

※上記は、計測できない銘柄を除いて算出しています。

出所：ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドのパフォーマンス

分配金再投資基準価額とTOPIX (配当込み) の推移



過去3年の分配金実績 (税引前)

第22期 (2022年8月29日)	0円
第23期 (2023年8月29日)	0円
第24期 (2024年8月29日)	0円
設定来累計分配金	200円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

騰落率

	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	15年	20年	設定来
ファンド	-2.59%	0.47%	14.23%	42.93%	110.69%	278.69%	519.47%	441.79%	322.98%
TOPIX(配当込み)	-2.02%	2.57%	18.99%	48.92%	102.36%	166.19%	291.16%	259.15%	173.93%
差	-0.57%	-2.10%	-4.76%	-5.98%	8.32%	112.51%	228.31%	182.65%	149.05%

※期間：2000年8月29日(当ファンド設定日前営業日)～2024年8月30日(日次)
 ※分配金再投資基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000として計算しています。
 ※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日(2024年8月30日)から過去に遡っています。
 また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (2024年8月末時点)

ポートフォリオ構成

株式	96.35%
東証プライム	93.12%
東証スタンダード	2.25%
東証グロース	0.98%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
株式先物	3.36%
株式実質組入	99.71%
現金等	3.65%
組入銘柄数	191

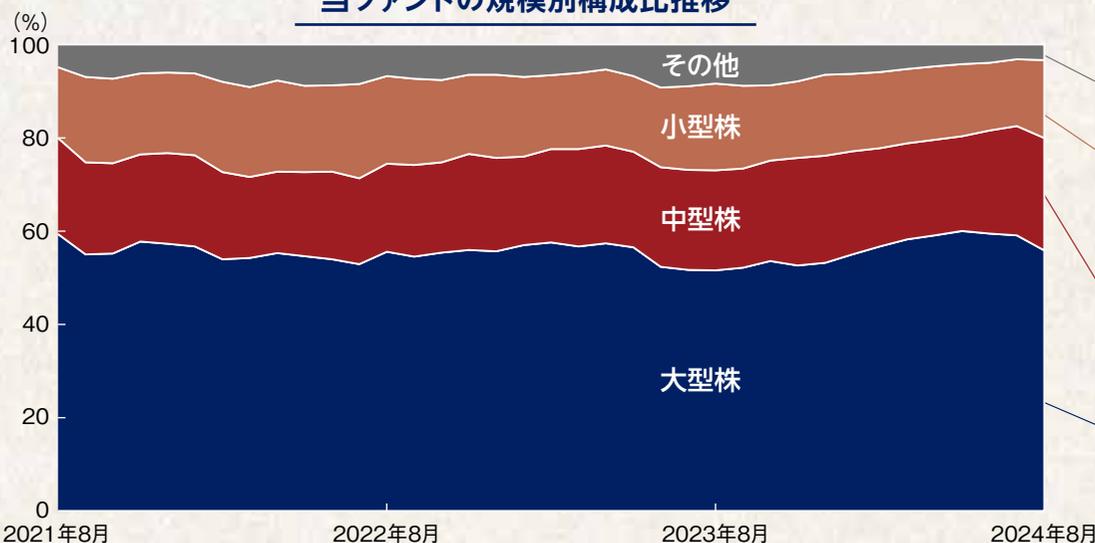
※上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	3.17
2	トヨタ自動車	2.92
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.90
4	日立製作所	2.43
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.05
6	NTTデータグループ	1.90
7	キーエンス	1.81
8	第一三共	1.67
9	東京エレクトロン	1.50
10	三井物産	1.48

※上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

当ファンドの規模別構成比推移



2024年8月末時点の構成比率 (組入上位3銘柄を掲載)

その他 (3%)	
フェローテックホールディングス	東証スタンダード
コメ兵ホールディングス	東証スタンダード
GMOフィナンシャルゲート	東証グロース
小型株 (17%)	
エムアップホールディングス	東証プライム
電通総研	東証プライム
エイベックス	東証プライム
中型株 (24%)	
NTTデータグループ	東証プライム
TDK	東証プライム
フジクラ	東証プライム
大型株 (56%)	
ソニーグループ	東証プライム
トヨタ自動車	東証プライム
三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム

※期間：2021年8月末～2024年8月末(月次)

※東証上場銘柄のうち、TOPIX 100を大型株、TOPIX Mid400を中型株、TOPIX Smallを小型株、大型株・中型株・小型株に含まれない当ファンドの保有銘柄をその他として分類しています。

※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。

※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

出所：日本取引所グループのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、相場動向に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択するファンドです。

投資方針

- ① One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- ② 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
- ③ 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
- ④ 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
- ⑤ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。

東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株 価 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個 別 銘 柄 選 択 リ ス ク	当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流 動 性 リ ス ク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信 用 リ ス ク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配方針

年1回の決算時(毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日))に、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等を信託財産に留保することを基本としつつ、委託会社が市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ (三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位
(上記以外の購入単位でのお取り扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。)
金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限(2000年8月30日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年8月29日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、投資信託財産から行われます。
したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。

購入代金	購入時手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上10億円未満	1.10%(税抜1.0%)
10億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込)
インターネット取引でご購入の場合は、上記表内の手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く)
投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):つみたて回数に応じて上記表内の手数料率から10%割り引いた手数料率を基準として段階的に優遇(くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。)
金融商品仲介口座(投信積立):上記表内の手数料率から30%優遇

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.76%(税抜1.60%)

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.7625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.7625%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.0750%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

税金

収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※税法が改正された場合等には、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 購入・換金および収益分配の取扱いなどを行います。
〔投資信託口座を通じたお取扱いの場合〕 **株式会社三菱UFJ銀行**
〔金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合〕 **三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社**
(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
※販売会社については、表紙に記載のアセットマネジメントOneの照会先でご確認いただけます。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
- ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>



投資の力で未来をはぐくむ